

インバウンド観光が地方にもたらす経済効果計測手法とその活用

栗原 剛 研究員

1. はじめに

人口減少時代のわが国において、交流人口増加の一方策として観光振興を目指す地域が増えている。国内旅行市場が低迷する中、アジア諸国をはじめ訪日外国人来訪者が増加しており、今後地域活性化のためにインバウンド観光が果たす役割は大きくなると考えられる。インバウンド観光がもたらす効果には経済的な効果や社会・文化的効果等が指摘されているものの、効果の定量的な評価方法について十分検討されていない。そこで本研究は、地方におけるインバウンド観光政策を議論するための基礎的情報提供を目指し、インバウンド観光が地方にもたらす効果を定量的に検証することを目的とする。今回は経済効果計測手法とその活用に焦点をあてて報告する。

2. 地方における観光経済効果計測手法

観光地域の経済効果計測手法として、これまで乗数理論および産業連関分析による方法が提案されている。地域の産業構造実態を反映した分析が可能な前者を適用することが理想だが、原材料の域内調達率等の調査が煩雑であり、適用事例はほとんどない。一方、産業連関分析により簡便に地域の経済効果を算出できる手法が提案されており、これまで適用事例も多いが、産業連関表が都道府県単位でしか整備されておらず、厳密には市町村単位の分析に適合しないという問題がある。それに対して、観光庁が平成24年に開始した観光地域経済調査は、全国観光地域の事業者に原材料費や域内調達率を調査している。そこで本研究は、乗数理論に同調査データを組み合わせることで、簡便かつ地域産業の実態を反映した経済効果計測モデルを提案する。

3. 外国人観光消費調査手法

経済効果計測モデルに投入する外国人観光消費額は、消費範囲を市町村等に限定して推計する必要がある。これに適う既存調査として、観光庁の訪日外国人消費動向調査がある。これは訪日旅行全体と共に主な宿泊地での消費を尋ね

ており、消費範囲を限定した集計が可能である。ただし、主な宿泊地は東京や大阪等都市部のデータが多く、十分なサンプル数が得られる地方は少ない。そのため、多くの地方は外国人観光消費を独自で調査する必要がある。市町村等での調査方法に関する知見が蓄積していないことから、本研究では複数市町村において外国人観光消費を捉える調査手法を検討し、今後市町村等が独自で調査を実施する際の情報を提供する。

4. 外国人観光消費の特徴

本研究で取得した外国人消費データを用いて、富士河口湖、高山、由布における外国人観光消費特性を示す。例えば高山では、宿泊者に関して外国人消費単価の方が日本人よりも高いことや、国籍別にみるとアジアよりも欧米豪州からの来訪者の消費単価が高いことが明らかになった。滞在期間別にみると、各観光地には固有の観光消費飽和点が存在し、経済効果の観点から必ずしも滞在期間延長を目指す施策が有効ではないことが示唆された。また、本研究の消費データを基礎として、市町村のインバウンド観光施策を議論する客観的資料につながった事例を報告する。

5. 経済波及効果実証分析

本研究で提案した地方における観光経済効果計測手法と、独自の外国人観光消費データを用いて、外国人観光消費が地方にもたらす経済波及効果を実証する。これにより地方におけるインバウンド観光の重要性を客観的に示すことができるとともに、提案手法を活用することで、経済効果を高める施策の客観的な議論が可能になることを提示する。

6. おわりに

本研究の成果を踏まえ、①既存の観光庁統計の活用に向けた課題、②市町村の外国人観光消費調査手法および③経済効果を高める施策の方向性について提案する。